審 第 3 2 7 7 号
答 申 第 3 4 1 号
令和6年10月18日

千葉県公安委員会委員長 佐久間 英利 様

千葉県個人情報保護審議会
会 長 石 井 徹 哉

審査請求に対する裁決について（答申）

令和5年3月2日付け公委（〇〇警）発第〇〇号による下記の諮問について、
別紙のとおり答申します。

記

諮問第314号

令和4年12月10日付けで審査請求人から提起された、令和4年10月5日
付け〇〇警発第〇〇号で行った自己情報部分開示決定に係る審査請求に対する裁
決について

答 申

1 審議会の結論

千葉県警察本部長（以下「実施機関」という。）が令和4年10月5日付け〇〇警発第〇〇号で行った自己情報部分開示決定（以下「本件決定」という。）について、千葉県個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）は、次のとおり判断する。

実施機関の決定は、結論において妥当である。

2 審査請求の経緯

- (1) 審査請求人は、令和4年9月20日付けで、実施機関に対し、千葉県個人情報保護条例（平成5年千葉県条例第1号。以下「条例」という。）第15条第1項の規定により、「私が、〇〇年〇〇月〇〇日に見知らぬ人が自宅に来た事について携帯電話（〇〇）から通報した件で〇〇警察署が作成した〇〇警察署が保有する行政文書。」の開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。
- (2) 実施機関は、本件開示請求に対し、「活動日誌（交番用）〇〇年〇〇月〇〇日付け 〇〇交番」（以下「本件文書1」という。）、「活動日誌（個人用）〇〇年〇〇月〇〇日付け 〇〇交番 階級巡査部長」（以下「本件文書2」という。）、「活動日誌（個人用）〇〇年〇〇月〇〇日付け 〇〇交番 階級巡査」（以下「本件文書3」という。）、「活動日誌（交番用）〇〇年〇〇月〇〇日付け 〇〇交番」（以下「本件文書4」という。）、「活動日誌（個人用）〇〇年〇〇月〇〇日付け 〇〇交番」（以下「本件文書5」という。）、「110番受理処理結果票 〇〇年〇〇月〇〇日付け 受理番号〇〇」（以下「本件文書6」という。）、「110番受理処理結果票 〇〇年〇〇月〇〇日付け 受理番号〇〇」（以下「本件文書7」という。）、「110番受理処理結果票 〇〇年〇〇月〇〇日付け 受理番号〇〇」（以下「本件文書8」という。）及び「110番受理処理結果票 〇〇年〇〇月〇〇日付け 受理番号〇〇」（以下「本件文書9」といい、本件文書1から8までと併せて「本件文書」という。）に記録された個人情報を特定し、本件決定を行った。
- (3) 審査請求人は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定により、千葉県公安委員会（以下「諮問実施機関」という。）に対し、令和4年12月10日付けで、本件決定について審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

(4) 諮問実施機関は、本件審査請求を受けて、条例第47条第1項の規定により、令和5年3月2日付け公委(〇〇警)発第〇〇号で審議会に諮問した。

3 審査請求人の主張要旨

審査請求人は、審査請求書において、おおむね以下のとおり主張している。

(1) 本件審査請求の趣旨

自己情報部分開示を請求したが、何も開示されてない為、再度に開示を請求する、そして、千葉県公安委員会に対し審査請求を求める。

(2) 本件審査請求の理由

ア 不開示理由は、コピペのように、一つしかない、まともな理由が提示されていない。

イ 自己の情報部分のみに対する情報開示請求の為、提示された理由は認められない。

4 実施機関の弁明要旨

実施機関は、弁明書において、おおむね以下のとおり主張している。

(1) 弁明の趣旨

本件審査請求は、これを棄却することが相当である。

(2) 処分内容及びその理由

ア 処分の内容

(ア) 個人情報の特定について

本件開示請求を受け、本件文書に記録された個人情報を特定し、本件決定を行った。

(イ) 行政文書及び事務の内容

本件文書1、2、3、4及び5は、地域警察活動における地域警察官の活動状況等を記録した文書であり、(表)及び(裏)から構成され、本件文書1及び4は、交番単位の勤務計画や実施結果等を記録した文書、本件文書2、3、及び5は、勤務員単位の取扱事項等を記録した文書である。

また、本件文書6、7、8、及び9は、通信指令業務において110番通報を受理したとき、事案の内容やその処理状況等を記録した文書である。

通信指令業務は、通信機器を使用して千葉県警察本部地域部通信指令課通信指令室及び警察署通信室の行う指揮命令、事件事故の手配、通報、照会等の業務をいう。

イ 処分の理由

(ア) 個人情報の特定について

実施機関において、本件開示請求の内容に基づき対象文書の検索を実施したところ、前記ア（ア）のとおりそれぞれ特定した。

また、本件審査請求を受けて、改めて対象となる個人情報を探索したが、本件決定で特定した個人情報以外に本件開示請求に係る個人情報は存在しなかった。

(イ) 不開示部分及びその理由について

- a 条例第17条第2号及び千葉県個人情報保護条例第17条第2号ハの警察職員を定める規則（平成17年千葉県規則第65号。以下「規則」という。）の該当性

本件文書1及び4の決裁欄の課長代理の印影、氏名欄の氏名及び勤務員欄の氏名並びに本件文書2、3及び5の決裁欄の課長代理の印影及び交番名下部に記載の氏名並びに本件文書6、7、8及び9の受理者欄、指令者欄及び指令受者欄の氏名並びに本件文書6の処理者欄の氏名（以下「本件氏名等情報」という。）

条例は、審査請求人に係る個人情報の開示請求権を保障する一方で、条例第17条第2号本文により、開示請求者以外の特定の個人を識別できるもの又は開示請求者以外個人の権利利益を害するおそれがあるものについては、開示対象から除外する旨を規定している。

また、同号本文に該当するものであっても、ただし書イ、ロ、ハ及びニに該当する場合は開示しなければならない旨を規定している。

本件氏名等情報は、同号本文に該当するとして不開示としており、いずれもただし書には該当しないと判断している。

以下、同号ただし書の該当性について検討する。

- (a) ただし書イは、「法令等の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報」を、不開示とする個人情報の例外とする規定であるが、本件氏名等情報を第三者に提供する法令等や慣行性は存在しない。

したがって、同情報は、ただし書イに該当しない。

- (b) ただし書ロは、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」は開示する規定であるが、該当性の判断にあつては、「当該情報を不開示にすることの利益と開示することの利益との調和を図ることが重要であり、開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要

性が上回るときには、当該情報を開示しなければならない。」とされており、本件氏名等情報を不開示とすることにより、人の生命、健康、生活又は財産の保護に影響を及ぼすとは考えられず、開示することの必要性は認められない。

したがって、同情報は、ただし書ロに該当しない。

- (c) ただし書ハは、公務員等の職務の遂行に係る情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び職務遂行の内容に係る部分については、開示する規定である。ただし、括弧書により「警察職員であつて規則で定めるものの氏名を除く。」と規定しており、規則第1号において「警部補以下の階級にある警察官」、第2号において「前号の階級に相当する職にある警察官以外の職員」と定めている。

これは、一定の階級にある警察官及び同階級に相当する職にある警察職員の氏名は不開示とすることを規定しており、本件氏名等情報は、警部補以下の階級にある警察官の氏名であるため規則で定める警察職員である。

したがって、同情報は、ただし書ハに該当しない。

- (d) ただし書ニは、イ、ロ及びハに該当しない情報であり、かつ、開示することによって個人の生命、身体、財産その他の利益を侵害するおそれがないことが、開示請求者と開示請求者以外の個人の関係や個人情報の内容等から客観的に判断できる情報を開示する規定であるが、一般的には個人情報を他人に明らかにすることは不利益であると考えられることから不開示とすることとなるが、例えば、自己の個人情報に含まれる第三者に関する情報で開示請求者が既に知っていることが明らかであり、当該第三者も開示請求者に了知されていることを認識していると考えられ、かつ、当該第三者と開示請求者が利害を共通にする立場にある場合は、当該情報を開示しても第三者の権利利益を侵害することはなく、当該情報は開示されるものである。

本件氏名等情報を審査請求人が既に知っているのかは明白ではなく、同情報に記載された同人以外の個人と審査請求人との利害が共通している立場にあるとは言えない。

したがって、同情報は、ただし書ニに該当しない。

- (e) 小括

以上のことから、本件氏名等情報は、条例第17条第2号及び規則に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

- b 条例第17条第2号の該当性

本文書 6、7、8 及び 9 の下部欄外の職員番号

条例第 17 条第 2 号については、前記 a に述べたとおりである。

職員番号は警察職員個々に付与された番号である。また、氏名に付随する職員番号は他の情報と照合することにより開示請求者以外の特定の個人を識別することができ、条例第 17 条第 2 号ただし書のいずれにも該当しない情報である。

以上のことから、職員番号は条例第 17 条第 2 号に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

c 条例第 17 条第 6 号の該当性

本文書 2 の活動日誌（表）1 枚目の取扱事項欄の一部（4 行目の後部）及び活動日誌（裏）2 枚目の取扱事項欄の一部（1 行目の前部）（以下、4 において「本件調査判断情報 1」という。）

条例第 17 条第 6 号は、県の機関等の事務又は事業の適正な遂行を確保するため、事務又は事業を類型化してそれぞれ不開示とする情報の要件を定めたものであり、本文では、「県の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」と規定し、各機関共通的に見られる事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を包括的に定めている。

「当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業が適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」については「同種のもものが反復されるような性質の事務であって、ある個別の事務情報を開示すると将来の同種の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり得るもの」も不開示情報として規定されている。

本件調査判断情報 1 は、事案対応した警察職員が当該事案対応において調査又は判断した内容を含む情報であり、これらの情報を開示した場合、今後の事案対応において関係者から誤解や憶測を招くおそれを懸念することで、事実関係以外の内容等を記載することに消極的になる可能性があり、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

以上のことから、本件調査判断情報 1 は条例第 17 条第 6 号に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

d 条例第 17 条第 2 号及び第 6 号該当の妥当性

本文書 2 の活動日誌（表）1 枚目の取扱事項欄の一部（3 行目から 4 行目の前部まで）及び活動日誌（裏）2 枚目の取扱事項欄の

一部（1行目の後部から2行目まで）並びに本件文書5の活動日誌（裏）2枚目の取扱事項欄の一部（以下、4において「本件調査判断情報2」という。）

条例第17条第2号及び第6号については、それぞれ前記a及びcに述べたとおりである。

本件調査判断情報2は、事案対応した警察職員が当該事案対応において、開示請求者以外の特定の個人について調査又は判断した内容を含む情報であり、開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報であるとともに、これらの情報を開示した場合、今後の事案対応において関係者から誤解や憶測を招くおそれを懸念することで、事実関係以外の内容等を記載することに消極的になる可能性があり、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

以上のことから、本件調査判断情報2は条例第17条第2号及び第6号に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

（3）弁明の内容について

審査請求人は、審査請求の理由において、不開示理由は、コピーのように、一つしかない、まともな理由が提示されていない、自己の情報部分のみに対する情報開示請求の為、提示された理由は認められない、と主張しているが、実施機関は前記（2）のとおり、条例等の規定に基づいて、開示又は不開示の判断をしていることから、本件決定については、適法かつ妥当であると考えます。

5 審議会の判断

（1）本件開示請求の趣旨について

- ア 実施機関は、本件開示請求に対し、本件決定を行ったと認められる。
- イ 審査請求人は、前記3（1）のとおり、実施機関が本件決定で不開示とした部分の開示を求めているので、以下、検討する。

（2）個人情報の特定の妥当性について

審議会が事務局職員を通じて改めて実施機関に文書の探索を行わせたところ、本件決定で特定した個人情報以外に、本件開示請求に係る個人情報を保有していないことが確認された。

審議会としては、実施機関が本件決定において、本件文書に記録された個人情報を特定し、それ以外の個人情報を特定していないことに特段に不自然、不合理な点は認められず、その他、本件開示請求に係る個人情報が存在するような特段の事情も認められない。

（3）本件決定の不開示情報について

- ア 本件文書について

本件文書1から5までは、地域警察活動における地域警察官の活動状況等を記録した行政文書であり、そのうち本件文書1及び4には、交番単位の勤務計画や実施結果等が記録されており、本件文書2、3及び5には勤務員単位の取扱事項等が記録されていると認められる。

本件文書6から9までは、〇〇年〇〇月〇〇日を受理日とする110番受理処理結果票であり、審査請求人からなされた110番による通報について、通報内容や処理状況等を記録した文書であると認められる。

イ 本件氏名等情報について

(ア) 実施機関は、本件氏名等情報について、条例第17条第2号及び規則に該当して不開示が相当であると主張するので、以下、検討する。

(イ) 当該情報は、実施機関の職員の印影又は氏名であり、審査請求人以外の個人に関する情報であって、審査請求人以外の特定の個人を識別することができるものであるから、条例第17条第2号本文に該当する。

そして、当該職員が規則第1号で定める警部補以下の階級にある警察官であることから、条例第17条第2号ただし書ハには該当せず、同号ただし書イ、ロ又はニに該当する特段の事情も認められない。

したがって、当該情報を条例第17条第2号及び規則に該当するとした実施機関の判断は妥当である。

ウ 本件文書2の活動日誌（表）の取扱事項欄の一部（取扱事項欄の請求対象外を除いた4行目の後部）及び活動日誌（裏）の取扱事項欄の一部（1行目の前部）について

(ア) 実施機関は、活動日誌（表）の取扱事項欄の一部（取扱事項欄の請求対象外を除いた4行目の後部）及び活動日誌（裏）の取扱事項欄の一部（1行目の前部）について、条例第17条第6号に該当して不開示が相当である旨を主張するが、審議会で見分したところ、当該情報は実施機関の職員が事案対応において判断又は評価した内容を含む情報であると認められるので、職権により、同号ハ該当性について、以下、検討する。

(イ) 当該情報には、本件開示請求に係る事案に関して実施機関の職員が判断又は評価した内容に係る情報が記載されており、当該情報を開示すると、今後の実施機関における同種の事務において、関係者から誤解を受けること等を懸念することで、事実関係以外の判断又は評価した内容の記載を当たり障りのないものにしてしまう可能性があり、その結果、当該事務の公正又は円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、当該情報は条例第17条第6号ハに該当し、当該情報

を不開示とした実施機関の決定は、結論において妥当である。

エ 本件文書2の活動日誌(表)の取扱事項欄の一部(取扱事項欄の請求対象外を除いた3行目から4行目の前部まで)及び活動日誌(裏)の取扱事項欄の一部(1行目の後部から2行目まで)並びに本件文書5の活動日誌(裏)の取扱事項欄の一部について

(ア) 実施機関は、本件文書2の活動日誌(表)の取扱事項欄の一部(取扱事項欄の請求対象外を除いた3行目から4行目の前部まで)及び活動日誌(裏)の取扱事項欄の一部(1行目の後部から2行目まで)並びに本件文書5の活動日誌(裏)の取扱事項欄の一部について、条例第17条第2号及び第6号に該当して不開示が相当である旨を主張するので、以下、検討する。

(イ) 当該情報は、審査請求人以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものではないが、審査請求人以外の個人に対する地域警察活動の処理内容に関する情報であるため、開示することにより、審査請求人以外の個人の権利利益を害するおそれがあると認められることから、条例第17条第2号本文に該当する。

また、同号ただし書イ、ロ、ハ又はニに該当する特段の事情も認められない。

したがって、当該情報は条例第17条第2号に該当し、同条第6号の該当性を検討するまでもなく、不開示が相当である。

オ 本件文書6から9までの下部欄外の職員番号について

(ア) 実施機関は、本件文書6から9までの下部欄外の職員番号について、条例第17条第2号に該当して不開示が相当であると主張するので、以下、検討する。

(イ) 当該情報は、警察職員個々に付与された職員番号であり、審査請求人以外の個人に関する情報であって、審査請求人以外の特定の個人を識別することができるものであるから、条例第17条第2号本文に該当する。

また、同号ただし書イ、ロ、ハ又はニに該当する特段の事情も認められない。

したがって、当該情報を条例第17条第2号に該当するとした実施機関の判断は妥当である。

(4) 結論

以上のことから、「1 審議会の結論」のとおり判断する。

なお、審査請求人のその他の主張は、本件決定の適否に関する審議会の判断に影響を及ぼすものではない。

6 審議会の処理経過

審議会の処理経過は、次のとおりである。

審 議 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
令和5年 3月 2日	諮問書（弁明書の写しを含む。）の受理
令和6年 7月18日	審議（令和6年度第4回第2部会）
令和6年 9月26日	審議（令和6年度第5回第2部会）

千葉県個人情報保護審議会第2部会